

資料編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A-B)
歳入総額 (千円)	117,913,132	123,652,909	144,732,857	△ 5,739,777
歳出総額 (千円)	116,866,178	120,450,580	141,824,700	△ 3,584,402
歳入歳出差引額 (千円)	1,046,954	3,202,329	2,908,157	△ 2,155,375
※実質収支 (千円)	791,473	2,822,672	2,398,246	△ 2,031,199
※基準財政収入額 (千円)	38,471,406	36,897,555	37,870,791	1,573,851
※基準財政需要額 (千円)	57,745,222	55,342,057	53,634,864	2,403,165
※財政力指数(3ヵ年平均)	0.68	0.70	0.71	△ 0.02
※標準財政規模 (千円)	69,752,728	70,567,961	68,327,285	△ 815,233
※経常収支比率 (%)	97.5	92.7	97.5	4.8
※公債費負担比率 (%)	14.4	13.3	13.4	1.1
地方債現在高 (千円)	102,123,892	108,467,424	111,338,037	△ 6,343,532
債務負担行為現在高 (千円)	6,538,151	7,731,426	6,972,344	△ 1,193,275
積立金現在高 (千円)	17,039,529	16,839,980	13,569,501	199,549

※普通会計：一般会計と特別会計(企業会計、収益事業会計などを除く。)をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同汚水処理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。(標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。)

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移

区 分 \ 年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	増減 (A-B)
※実質赤字比率 (%)	—	—	—	
※連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	
※実質公債費比率 (%)	4.9	4.7	4.9	0.2
※将来負担比率 (%)	32.1	35.7	47.1	△ 3.6

※実質赤字比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方公共団体財政健全化法」という。）」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、これまで使われている実質収支比率とほぼ同じものである。ただし、実質赤字比率は赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は表示が「—」となる。

※連結実質赤字比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「—」となる。

※実質公債費比率：平成18年度の地方債協議制度の実施に伴い設けられたが、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3カ年間の平均値である。

※将来負担比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

単位：千円

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳			
繰出金の区分 \ 会計名称	水道事業会計	下水道事業会計	市営浄化槽事業特別会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの	205,045	420,218	20,640
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの	5,158	5,310	240
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額		928,272	
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額		406,107	

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
会計名称					
地方公営企業法適用企業	水道事業会計	—	—	—	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「—」表示
	工業用水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計	—	—	—	
	駐車場事業会計	—	—	—	
	モーターボート競走事業会計	—	—	—	
地方公営企業法非適用企業	市営浄化槽事業特別会計	—	—	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率

（注1）

資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額

（注2）

事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,836,575千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 41,038,046千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金（社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,815,470	1,271,876			110,907	432,687
	障害者総合支援法関係事業	7,273,864	5,127,437			437,928	1,708,499
	高齢福祉推進事業	112,100			17,218	19,358	75,524
	地域ケア推進事業	198,189	3,214		2,373	39,296	153,306
	児童母子福祉事業	12,559	7,467			1,039	4,053
	児童手当等給付事業	4,525,919	3,361,623			237,547	926,749
	母子父子寡婦等、婦人保護事業	22,667	11,941		14	2,186	8,526
	子育て支援対策事業	93,035	17,454		33,606	8,564	33,411
	児童館運営事業	61,205	1,086		35,300	5,064	19,755
	子ども・子育て支援事業	171,649	122,589		665	9,874	38,521
	公立保育所管理運営事業	904,748	26,256		194,421	139,568	544,503
	民間保育所等運営事業	2,609,203	1,602,247		296,128	145,028	565,800
	公立認定こども園管理運営事業	505,135	16,607		106,411	77,962	304,155
	民間認定こども園運営事業	2,344,082	1,688,807		4,650	132,745	517,880
	生活保護費支給事業	4,813,480	3,657,681		39,559	227,742	888,498
	小 計	25,463,305	16,916,285		730,345	1,594,808	6,221,867
社会 保険	国民健康保険事業	1,902,486	1,133,351		8,936	155,100	605,099
	介護保険事業	4,435,312	315,909			840,467	3,278,936
	後期高齢者医療事業	3,668,286	540,942			638,061	2,489,283
	小 計	10,006,084	1,990,202		8,936	1,633,628	6,373,318
保健 衛生	医療費給付事業	1,869,882	735,661		300,757	170,049	663,415
	救急医療事業	222,851			23	45,463	177,365
	予防衛生事業	2,587,958	1,450,004		2,402	231,682	903,870
	母子保健事業	285,981	29,620		7,207	50,834	198,320
	健康診査事業	601,985	16,125		46,171	110,111	429,578
	小 計	5,568,657	2,231,410		356,560	608,139	2,372,548
合 計		41,038,046	21,137,897		1,095,841	3,836,575	14,967,733

(5) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	41,981,298	35.6	41,612,665	33.7	368,633	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	412,532	0.4	434,070	0.3	△ 21,538	△ 5.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,147,168	1.9	2,045,017	1.7	102,151	5.0
	財 産 収 入	350,204	0.3	258,134	0.2	92,070	35.7
	寄 附 金	238,340	0.2	256,891	0.2	△ 18,551	△ 7.2
	繰 入 金	1,532,250	1.3	1,000,809	0.8	531,441	53.1
	繰 越 金	3,202,329	2.7	2,908,157	2.4	294,172	10.1
	諸 収 入	994,650	0.8	1,010,009	0.8	△ 15,359	△ 1.5
自主財源計		50,858,771	43.2	49,525,752	40.1	1,333,019	2.7
依存財源	地 方 譲 与 税	1,093,537	0.9	1,081,975	0.9	11,562	1.1
	利 子 割 交 付 金	18,207	0.0	32,386	0.0	△ 14,179	△ 43.8
	配 当 割 交 付 金	277,366	0.2	319,552	0.3	△ 42,186	△ 13.2
	株式譲渡所得割交付金	200,352	0.2	347,084	0.3	△ 146,732	△ 42.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,072,338	6.0	6,798,677	5.5	273,661	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	293,082	0.2	306,074	0.2	△ 12,992	△ 4.2
	自動車取得税交付金	1,867	0.0	16	0.0	1,851	11,568.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	140,486	0.1	115,008	0.1	25,478	22.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	778,508	0.7	610,826	0.5	167,682	27.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,011	0.0	43,958	0.0	53	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 等	321,389	0.3	784,952	0.6	△ 463,563	△ 59.1
	地 方 交 付 税	20,527,024	17.4	20,030,340	16.2	496,684	2.5
	交通安全対策特別交付金	31,720	0.0	34,316	0.0	△ 2,596	△ 7.6
	国 庫 支 出 金	22,886,593	19.4	27,595,956	22.3	△ 4,709,363	△ 17.1
	県 支 出 金	8,207,381	7.0	8,118,437	6.6	88,944	1.1
	市 債	5,160,500	4.4	7,907,600	6.4	△ 2,747,100	△ 34.7
依存財源計		67,054,361	56.8	74,127,157	59.9	△ 7,072,796	△ 9.5
合 計		117,913,132	100.0	123,652,909	100.0	△ 5,739,777	△ 4.6

(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	千円 22,721,972	% 19.4	千円 22,908,164	% 19.0	千円 △ 186,192	% △ 0.8
	扶助費	28,355,522	24.3	32,425,569	26.9	△ 4,070,047	△ 12.6
	公債費	11,798,687	10.1	11,125,012	9.3	673,675	6.1
	小計	62,876,181	53.8	66,458,745	55.2	△ 3,582,564	△ 5.4
その他の経費	物件費	18,838,110	16.1	18,337,707	15.2	500,403	2.7
	維持補修費	685,156	0.6	706,943	0.6	△ 21,787	△ 3.1
	補助費等	12,755,476	10.9	11,703,959	9.7	1,051,517	9.0
	積立金	1,718,945	1.5	4,232,331	3.5	△ 2,513,386	△ 59.4
	投資及び出資金 貸付金	231,200	0.2	37,000	0.0	194,200	524.9
	繰出金	10,668,673	9.1	10,691,440	8.9	△ 22,767	△ 0.2
	小計	44,897,560	38.4	45,709,380	37.9	△ 811,820	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	9,079,526	7.8	8,280,625	6.9	798,901	9.6
	うち補助事業費	4,484,529	3.9	4,274,253	3.6	210,276	4.9
	うち単独事業費等	4,594,997	3.9	4,006,372	3.3	588,625	14.7
	災害復旧事業費	12,911	0.0	1,830	0.0	11,081	605.5
	小計	9,092,437	7.8	8,282,455	6.9	809,982	9.8
合 計		116,866,178	100.0	120,450,580	100.0	△ 3,584,402	△ 3.0

(7)職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		給与費					
			報酬		給料		職員手当等	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	市長等	3			34,440	34,214	14,861	14,860
	議 員	34	226,560	224,218			82,685	82,684
	その他の特別職	4,271	299,506	278,391	15,480	15,480	12,771	12,771
	一般職	4,317	2,741,933	2,623,618	8,800,990	8,742,837	8,463,222	8,236,269
	小 計	8,625	3,267,999	3,126,227	8,850,910	8,792,531	8,573,539	8,346,584
国民健康保険事業特別会計	一般職	43	19,876	18,854	104,196	103,196	92,695	92,298
	その他の特別職	13	423	198				
介護保険事業特別会計	一般職	34	4,053	2,895	102,292	101,877	94,628	93,153
	その他の特別職	144	29,675	28,293				
後期高齢者医療事業特別会計	一般職	9	2,381	1,672	27,440	27,440	24,730	23,377
土地区画整理事業特別会計	一般職	4			15,820	15,813	13,443	12,657
	その他の特別職	8	90	72				
住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般職	1			2,915	2,915	2,147	2,141
掠本財産区特別会計	その他の特別職	6	162	99				
合 計	市長等	3			34,440	34,214	14,861	14,860
	議 員	34	226,560	224,218			82,685	82,684
	一般職	4,408	2,768,243	2,647,039	9,053,653	8,994,078	8,690,865	8,459,895
	その他の特別職	4,442	329,856	307,053	15,480	15,480	12,771	12,771
	合 計	8,887	3,324,659	3,178,310	9,103,573	9,043,772	8,801,182	8,570,210

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

		共済費		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
予算現額	決算額							
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
49,301	49,074	7,809	7,808	57,110	56,882	扶養手当	252,679	252,645
309,245	306,902	72,699	72,699	381,944	379,601	地域手当	592,225	589,207
327,757	306,642	4,295	4,286	332,052	310,928	住居手当	125,093	123,616
20,006,145	19,602,724	3,458,477	3,421,786	23,464,622	23,024,510	通勤手当	194,667	191,154
20,692,448	20,265,342	3,543,280	3,506,579	24,235,728	23,771,921	単身赴任手当	1,656	1,656
216,767	214,348	36,728	36,686	253,495	251,034	特殊勤務手当	78,360	75,228
423	198			423	198	時間外勤務手当	710,080	589,421
200,973	197,925	35,805	35,645	236,778	233,570	宿日直手当	106	55
29,675	28,293			29,675	28,293	夜間勤務手当	51,702	48,076
54,551	52,489	9,327	9,216	63,878	61,705	休日勤務手当	131,833	114,312
29,263	28,470	5,424	5,421	34,687	33,891	管理職手当	453,698	451,193
90	72			90	72	管理職員特別勤務手当	57,563	45,031
5,062	5,056	930	926	5,992	5,982	期末手当	248,698	245,219
162	99			162	99	期末勤勉手当	3,646,313	3,610,424
49,301	49,074	7,809	7,808	57,110	56,882	義務教育等教員特別手当	507	492
309,245	306,902	72,699	72,699	381,944	379,601	兼務手当	2,046	1,975
20,512,761	20,101,012	3,546,691	3,509,680	24,059,452	23,610,692	退職手当	1,998,269	1,974,836
358,107	335,304	4,295	4,286	362,402	339,590	児童手当	145,370	145,355
21,229,414	20,792,292	3,631,494	3,594,473	24,860,908	24,386,765	合計	8,690,865	8,459,895

(8) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	54,478,508	3,638,300	6,489,594	204,617	6,694,211	51,627,214
(1) 総 務 債	21,939,473	98,300	1,514,486	78,919	1,593,405	20,523,287
(2) 民 生 債	2,103,642		304,244	11,208	315,452	1,799,398
(3) 衛 生 債	5,019,291	203,500	1,275,387	20,815	1,296,202	3,947,404
(4) 農 林 水 産 業 債	1,099,483	98,500	66,990	3,826	70,816	1,130,993
(5) 商 工 債	473,253	400,900	28,513	825	29,338	845,640
(6) 土 木 債	11,764,654	1,972,400	1,190,985	49,237	1,240,222	12,546,069
(7) 消 防 債	1,162,917	270,300	290,003	3,116	293,119	1,143,214
(8) 教 育 債	10,915,795	594,400	1,818,986	36,671	1,855,657	9,691,209
2 災 害 復 旧 債	530,610	1,400	108,578	480	109,058	423,432
(1) 農 林 水 産 業 債	19,712		5,370	22	5,392	14,342
(2) 土 木 債	510,898	1,400	103,208	458	103,666	409,090
3 そ の 他	52,403,002	1,516,600	4,766,966	83,069	4,850,035	49,152,636
(1) 臨時財政対策債	51,640,666	1,516,600	4,604,441	82,124	4,686,565	48,552,825
(2) そ の 他	762,336		162,525	945	163,470	599,811
合 計	107,412,120	5,156,300	11,365,138	288,166	11,653,304	101,203,282

《 国民健康保険事業特別会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国 民 健 康 保 険	8,557		1,221	2	1,223	7,336

《 市営浄化槽事業特別会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市 営 浄 化 槽	186,929	23,300	24,840	74	24,914	185,389

《 共同污水处理施設事業特別会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
共同污水处理施設	千円	千円 4,200	千円	千円	千円	千円 4,200

《 農業集落排水事業特別会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
農業集落排水	千円 1,883,076	千円 12,400	千円 260,959	千円 37,076	千円 298,035	千円 1,634,517

《 土地区画整理事業特別会計 》

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
土地区画整理	千円 1,055,304	千円	千円 138,893	千円 6,490	千円 145,383	千円 916,411

	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
全会計総合計	110,545,986	5,196,200	11,791,051	331,808	12,122,859	103,951,135

(9) 基金の状況

区分		令和元年度末 (R2.5.31) 現在高	令和2年度末 (R3.5.31) 現在高	令和3年度末 (R4.5.31) 現在高	令和4年度中増減の内訳		令和4年度末 (R5.5.31) 現在高
					積立額	取崩額	
一般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 8,658,227	千円 8,804,375	千円 10,036,780	千円 1,440,397	千円	千円 11,477,177
	減 債 基 金	1,507,339	847,641	3,274,541	96	690,000	2,584,637
	文 化 振 興 基 金	211,318	212,846	213,890	1,510	341	215,059
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,604	217,630	217,063	645	645	217,063
	緑 化 基 金	111,654	109,752	107,670	1,465	3,590	105,545
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	15,033	5,147				
	ま ち づ く り 振 興 基 金	2,202,039	1,910,798	1,563,887	218	350,000	1,214,105
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	112,411	218,599	305,225	210,416	190,000	325,641
	公 共 施 設 整 備 基 金	905,837	558,647	200,798	2,004	100,000	102,802
	環 境 対 策 推 進 基 金	167	597	597	11		608
	美杉地域振興事業基金	288,603	311,663	343,612	52,082	20,957	374,737
	森 林 環 境 基 金	4,265	12,484	26,412	2,170		28,582
	新型コロナウイルス 感染症及び物価高騰 対 策 事 業 基 金		359,321	299,502	7,926	121,960	185,468
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金			250,002	5	41,903	208,104
一般会計 小計		14,234,497	13,569,500	16,839,979	1,718,945	1,519,396	17,039,528
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	1,036,288	1,216,806	1,703,080	478,683		2,181,763
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,118,446	2,276,079	2,377,096	190,271		2,567,367
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,632	14,117	13,717	3	401	13,319
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,983	7,987	7,987	2		7,989
	市営浄化槽事業基金	31,253	31,282	31,641	4,414	4,514	31,541
合 計		17,443,099	17,115,771	20,973,500	2,392,318	1,524,311	21,841,507

※

※基金条例廃止